

38 農村振興再生可能エネルギー導入支援事業

【1, 493（912）百万円】

対策のポイント

農村地域の再生可能エネルギー利活用を積極的に支援し、農村地域の新たな価値の創出や活性化を緊急的に促進します。

＜背景／課題＞

- ・平成18年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、基準年を約6.2%上回っており、京都議定書における6.0%の削減約束の達成は非常に厳しい状況にあります。
- ・農村地域に豊富に賦存する農業用水、太陽光、風力といった再生可能エネルギーの利活用を積極的に支援し、農業関連施設の維持管理費の軽減を図るとともに、温室効果ガス排出量の削減や、これによる農村の新たな価値の創出・活性化が求められています。

政策目標

年間発電量約4千万kWh/年の再生可能エネルギー供給施設の事業化
(平成25年度)

＜主な内容＞

1. 再生可能エネルギー導入支援事業

農業関連施設に設置する太陽光発電等の導入の円滑化を図るため、必要となる研修、調査・設計等を支援します。

再生可能エネルギー導入支援事業353（0）百万円
補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体、地方公共団体等

2. 農業水利施設利用小水力発電導入促進事業

農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、必要となる研修、調査

- ・設計、低コスト発電実証等を支援します。

農業水利施設利用小水力発電導入促進事業511（11）百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体、都道府県土地改良事業団体連合会

3. 低炭素むらづくりモデル支援事業

温室効果ガス排出削減に資する農業関連施設整備の在り方のモデル的な検討等を支援します。

低炭素むらづくりモデル支援事業629（883）百万円
補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体、地域協議会

お問い合わせ先：

1、3の事業 農村振興局農村整備官 (03-6744-2209 (直))
2の事業 農村振興局水資源課 (03-3501-6246 (直))

農村振興再生可能エネルギー導入支援事業の概要

【1, 493(912)百万円】

- 農村地域の再生可能エネルギー利活用を積極的に支援し、農村地域の新たな価値の創出や活性化を緊急的に促進します。

農村地域における再生可能エネルギー利活用状況と課題

現 状

- 我が国の温室効果ガス排出量は依然増加傾向であり、京都議定書第1約束期間の6%削減の達成は厳しい状況
- 再生可能エネルギーの有効活用等は、維持管理費の削減のみならず、原油高騰により顕在化した石油依存型農業を改善し、低炭素型の地域づくりに貢献するものとして期待されている

課 題

農村地域に豊富に賦存する資源や再生可能エネルギーを有効活用し、温室効果ガスの排出削減の一層の推進、及び、再生可能エネルギーの活用を通じた農村の新たな価値の創出・活性化が必要

農村地域に賦存する再生可能エネルギーを有効活用した施設の整備に当たって必要となる調査設計や協議手続き等への支援を実施

1. 再生可能エネルギー導入支援事業

～新規～ 353(0)百万円

(1) 個別地区支援事業

農業関連関係施設に設置する太陽光発電等、供給施設整備に必要となる次の調査・設計や協議等を支援。

①概略設計支援、②基本設計支援、③協議・手続き支援

(2) 全国推進事業

個別地区支援事業の助言指導等を実施するとともに、これらの成果を取りまとめ。

2. 農業水利施設利用小水力発電導入促進事業

～拡充～ 511(11)百万円

(1) 小水力発電工事等技術強化対策事業

農業水利施設を活用した小水力発電の専門知識を有する技術者による技術指導や研修を実施。

(2) 導入技術支援事業

農業水利施設を活用した小水力発電の概略設計、協議等を支援。

(3) 低コスト発電施設実証事業

低コストの実証施設を設置し、技術性・経済性を検証。また発生電力の活用策を検討。

3. 低炭素むらづくりモデル支援事業

～継続～ 629(883)百万円

(1) 全国事業

温室効果ガス排出量の把握・評価手法を構築し、農業関係施設整備のあり方をとりまとめ。

(2) モデル事業

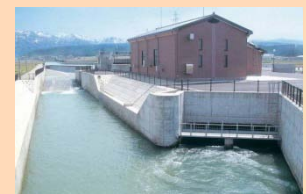
温室効果ガス排出削減に資する農業関係施設整備のあり方をモデル的に検証。

①ハード；温室効果ガス排出削減に資する自然エネルギー供給施設及び需要施設等の整備。

②ソフト；温室効果ガス削減計画の策定、温室効果ガス排出量の把握・評価等を支援。



農業関連施設に設置した太陽光発電



農業水利施設を活用した小水力発電



農業関連施設に供給する風力発電

平成25年度までに年間発電量約4千万kWh/年の再生可能エネルギー供給施設の事業化